

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標（法定）

##### ① 科目別貯金平均残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	構成比	30年度	構成比	増 減
流 動 性 貯 金	38,447	30.3%	204,095	30.0%	165,648
定 期 性 貯 金	88,438	69.6%	475,244	69.9%	386,806
そ の 他 の 貯 金	91	0.1%	871	0.1%	780
計	126,976	100.0%	680,211	100.0%	553,235
譲 渡 性 貯 金	-	0.0%	-	0.0%	-
合 計	126,976	100.0%	680,211	100.0%	553,235

（注） 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

##### ② 定期貯金残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	構成比	30年度	構成比	増 減
定期貯金	83,609	100.00%	459,778	100.00%	376,169
うち固定金利定期	83,605	100.00%	459,705	99.98%	376,100
うち変動金利定期	3	0.00%	73	0.02%	70

（注） 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	117	368	251
証書貸付	10,866	61,949	51,083
当座貸越	591	3,742	3,151
金融機関貸付	665	3,856	3,191
合 計	12,240	69,916	57,676

② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	構成比	30年度	構成比	増 減
固定金利貸出	10,412	83%	55,643	80%	45,231
変動金利貸出	1,525	12%	10,172	15%	8,647
その他	607	5%	4,101	6%	3,494
合 計	12,545	100%	69,916	100%	57,372

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	361	2,485	2,124
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	3,271	1,029	△ 2,242
その他担保物	680	1,626	946
小 計	4,312	5,141	829
農業信用基金協会保証	5,313	30,916	25,603
その他保証	71	5,948	5,877
小 計	5,384	36,864	31,480
信 用	2,846	28,097	25,251
合 計	12,545	70,103	57,557

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	構成比	30年度	構成比	増 減
設備資金	7,890	63%	47,287	67%	39,397
運転資金	4,650	37%	22,812	33%	18,162
合 計	12,545	100%	70,103	100%	57,557

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	構成比	30年度	構成比	増 減
農業	1,056	8.42%	15,123	21.57%	14,067
林業	83	0.66%	374	0.53%	291
水産業	2	0.02%	391	0.56%	389
製造業	970	7.73%	2,358	3.36%	1,388
鉱業	220	1.75%	317	0.45%	97
建設・不動産業	1,184	9.44%	5,005	7.14%	3,821
電気・ガス・ 熱供給水道業	130	1.04%	381	0.54%	251
運輸・通信業	432	3.44%	1,408	2.01%	976
金融・保険業	734	5.85%	4,249	6.06%	3,515
卸売・小売・ サービス業・飲食業	3,597	28.67%	13,165	18.78%	9,568
地方公共団体	2,126	16.95%	13,675	19.51%	11,549
その他	2,006	16.03%	13,651	19.47%	11,645
合 計	12,545	100.00%	70,103	100.00%	57,557

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

（単位：千円）

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	442,001	9,110,412	8,668,412
うち穀作	29,109	376,267	347,158
うち野菜・園芸	307,748	6,185,408	5,877,660
うち果樹・樹園農業	24,712	406,687	381,975
うち工芸作物	988	107,011	106,023
うち養豚・肉牛・酪農	7,129	153,992	146,863
うち養鶏・養卵	-	5,859	5,859
うち養蚕	-	-	-
うちその他農業	72,312	1,875,186	1,802,874
農業関連団体等	-	-	-
合 計	442,001	9,110,412	8,668,411

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	254,743	3,967,141	3,712,398
農業制度資金	187,258	5,143,270	4,956,011
うち農業近代化資金	126,864	4,847,337	4,720,473
うちその他制度資金	60,394	295,932	235,538
合 計	442,001	9,110,412	8,668,411

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	47	44	△ 3
延滞債権額	360	2,606	2,246
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	111	111
合 計	407	2,762	2,354

（注）

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債権区分	29年度	30年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	228	1,238	1,010
危険債権	161	1,412	1,251
要管理債権	-	111	111
小計	389	2,762	2,373
保全額	389	2,762	2,373
担保・保証	102	1,559	1,457
引当	286	1,203	917
保全率	100%	100%	-
正常債権	12,176	67,340	55,164
合計	12,565	70,102	57,537

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

### ④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	29年度				30年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	41	39		41	39	42	253		42	253
個別貸倒引当金	311	298	-	311	298	291	2,445	26	264	2,445
合 計	352	337	-	352	337	333	2,698	26	306	2,698

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	-	26,542

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	88	161	144	289
	金 額	40,098	54,077	82,015	92,428
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	3	66	21	38
雑為替	件 数	2	3	3	3
	金 額	365	1,267	651	1,499
合 計	件 数	90	164	147	292
	金 額	40,467	55,410	82,687	93,965



#### (4) 有価証券に関する指標 (法定)

##### ① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	3,520	4,480,564	4,477,044
地 方 債	-	505,388	505,388
政府保証債	-	295,890	295,890
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	394,341	394,341
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	3,520	5,676,183	5,672,663

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	100	926	208	-	-	2,627	-	3,863
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
30年度								
国 債	605	717	1,076	-	-	6,407	-	8,807
地 方 債	-	-	-	221	1,725	355	-	2,303
政府保証債	-	-	-	-	-	1,254	-	1,254
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	107	-	1,451	226	-	1,785
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報等 (法定)

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債権]

(単位：百万円)

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	199	241	41
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	800	950	150
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	999	1,191	191
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	999	1,191	191	

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却減価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えるもの	国債	3,496	3,863	366	8,607	7,504	1,102
	地方債	-	-	-	2,303	2,049	253
	政府保証債	-	-	-	454	400	54
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	1,785	1,599	186
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	3,496	3,863	366	13,149	11,552	1,595
貸借対照表計上額が取得原価又は償却減価を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	3,496	3,863	366	13,149	11,552	1,595	

## ② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保

(単位：千円)

種 類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合 共済	終身共済	291	159,395,242	521	650,294,657
	定期生命共済	4	1,137,400	7	5,915,000
	養老生命共済	187	35,718,480	367	232,850,401
	うちこども共済	158	11,845,791	298	67,264,051
	医療共済	1,423	4,533,450	1,529	16,777,250
	がん共済	479	512,000	482	2,247,000
	定期医療共済	-	576,500	-	2,466,000
	介護共済	621	855,952	577	8,118,975
	年金共済	625	3,034,500	964	4,068,400
建物更生共済		2,492	226,197,160	3,663	1,278,383,738
合 計		6,122	431,960,685	8,110	2,201,121,422

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,423	70,586	8,948	327,368
がん共済	479	22,208	2,801	87,451
定期医療共済	-	3,219	-	11,577
合 計	1,902	96,014	11,749	426,396

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活傷害共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	356,047	2,067,353	399,055	17,341,887
生活障害共済（一時金型）			1,280,200	2,473,300
生活障害共済（定期年金型）			38,580	170,380
合 計	356,047	2,067,353	1,717,835	19,985,567

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活傷害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	165,782	1,531,636	15,201	6,254,733
年金開始後	-	752,429	5,824	2,875,610
合 計	165,782	2,284,065	21,025	9,130,343

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,170,400	8,695	23,225,870	25,028
自動車共済		695,911		1,376,023
傷害共済	40,211,000	2,608	83,993,500	6,400
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	2,000	25	6,000	64
賠償責任共済		678		1,543
自賠責共済		234,053		473,332
合 計		941,973		1,882,390

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	271,873	45,305	1,247,509	272,567
農 薬	213,085	44,660	798,486	108,071
飼 料	53,526	3,632	376,443	12,746
農業機械	125,332	21,843	395,167	77,761
農業資材	442,417	65,952	1,561,515	174,796
自 動 車	39,487	8,527	128,582	29,749
燃 料	1,181,660	315,116	3,164,233	580,669
生活用品	1,479,445	49,210	408,773	37,961
食 品	444,791	81,003	1,073,539	189,015
そ の 他	67,359	9,157	48,788	19,665
合 計	3,225,031	644,405	9,203,039	1,503,004

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	101,954	5,877	183,015	14,327
麦・豆・雑穀	-	-	-	-
野 菜	1,698,608	43,130	15,065,590	424,828
果 実	85,021	2,229	1,336,217	28,017
花き・花木	30,036	772	1,387,709	21,105
畜 産 物	239,845	854	561,036	2,220
林 産 物	55,688	1,455	138,439	2,926
特 産 物	103,047	2,850	732,268	26,788
その他	545,673	11,694	87,538	536
合 計	2,859,876	68,855	19,491,809	520,751